

事務事業名	地方財務協会参画事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2053																									
			所属課室	財政課	課長名	石川 一																									
			所属担当	財政担当	担当者名	岩間 誠																									
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
政策		01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	04	02	03																				
施策		01	財政の健全化の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業																									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠																												
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・地方財務協会の賛助会員となって負担金を納入し、情報誌「月報地方財政」を購読する。また地方財務協会主催の研修会へ参加し、国及び地方財務の情報を収集分析し、本市財政運営に活かす。			事業費の主な内訳 (22年度)																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	19	40													計	40
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																											
	19	40																													
		計	40																												

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	「月報地方財政」の購読及び情報収集
23年度活動予定	「月報地方財政」の購読 研修会への参加
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
財政担当職員	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
「月報地方財政」の購読及び研修会へ参加する事により知識を深め、また情報収集をすることにより、国等の財政状況など現状を把握し、本市の財政事務に活かす。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
購読及び研修会参加により、地方財政状況の現状や課題を良く理解し、健全なる財政運営に反映させ、実質単年度収支の黒字化を図る。	

⇒ ⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 月報地方財政 購読	冊
イ 研修会への参加人数	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 財政課職員	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 知識・情報を得ることが出来た職員	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 実質単年度収支	千円
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	40	40	40				
		事業費計 (A)	千円	40	40	40	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	1	1	1				
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	44	44	44	0	0	0	0
活動指標		ア	冊	12.0	12.0					
		イ	人	1.0	1.0	1.0				
対象指標		ア	人	7.0	7.0	7.0				
		イ								
成果指標		ア	人	2.0	2.0	2.0				
		イ								
上位成果指標		ア	千円	604,488.0						
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	情報誌購読及び研修会参加により、地方財政に対する知識を深め、国・地方の動向、状況を把握するために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	情報・知識等については、メディアやインターネットの普及により入手しやすい状況になってきている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	「月報地方財政」を課内で回覧し、より一層の情報収集を行っている。それ以上の改革改善は行っていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	地方財務協会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 購読及び研修会への参加により、的確な情報を得て、財政の健全化に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 現在ではインターネットが普及し、月刊誌の購読や研修会に参加しなくても、十分に情報が得られる。知りたい情報についても、わかりやすくまとめた資料などがインターネットで手にはいる。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 賛助会員となって月報を購入しなくても、十分に情報や知識が手に入る時代なので、このまま賛助会員を続けていくことについて、見直し余地がある。また山梨県内の他市の状況であるが、甲府市・甲斐市・笛吹市・北杜市・富士吉田市の5つの市の担当部局に聞き取り調査を実施したところ、いずれの市も賛助会員となっていない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 月報が月に一度送られてくる以外は、研修会に積極的に参加する他には向上余地がないが、研修会に参加するためには旅費等の準備が必要なので、それほど多くは参加できない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] ☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] インターネット及び各省庁のホームページから財政状況に関する情報・知識を迅速に収集することが可能な時代であり、地方財務協会の賛助会員であり続ける必要性は薄い。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 参画事業であり、人件費に係る要素が元々少ないため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 地方財務協会から来る月報は課内で回覧しており、市の財政担当に公平に閲覧され、市の財政運営に寄与されている。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	現在では、インターネットや各省庁のホームページの充実により、十分に地方財政に係る最新情報を得られる時代となっている。 よって、地方財務協会参画事業については見直しを行い、H24年度からは参画しない事とする。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☒ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
① 地方財務協会の賛助会員から退会する。																								
② 地方財政についての情報や知識について、インターネットメディア等での情報発信に留意する。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 地方財政の最新情報について、インターネット・マスメディア等の情報発信に留意する。		成果優先度評価結果																						
② 賛助会員を退会しても、研修会等は参加負担金を納入すれば参加できるので、必要とあらば参加する。		⑫																						
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						